



SECTION

事業取り組み

42 JERAのバリューチェーンと報告セグメント

43 国内火力・ガス事業

46 **Project Story**: 日本の電力需要を支える発電所の取り組み

47 燃料事業

49 海外・再エネ発電事業

51 **Project Story**: アジアの電力需要を支える現地体制づくり



JERAのバリューチェーンと報告セグメント

3つの報告セグメント

当社の報告セグメントは、「国内火力・ガス事業」「燃料事業」および「海外・再エネ発電事業」の3つの事業取り組みにより構成されます。

国内火力・ガス事業は、燃料調達から受入、発電設備のO&M(運転・保守)およびエンジニアリング(開発・建設)まで担い、高品質なエネルギーを安定供給します。

燃料事業は、火力発電用燃料となるLNGの生産・輸送と、市場を通じた最適化を行います。

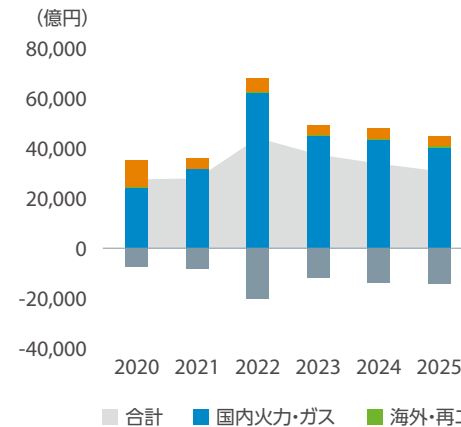
海外・再エネ発電事業は、海外での発電および国内外の再エネ開発を推進します。

JERAの強み

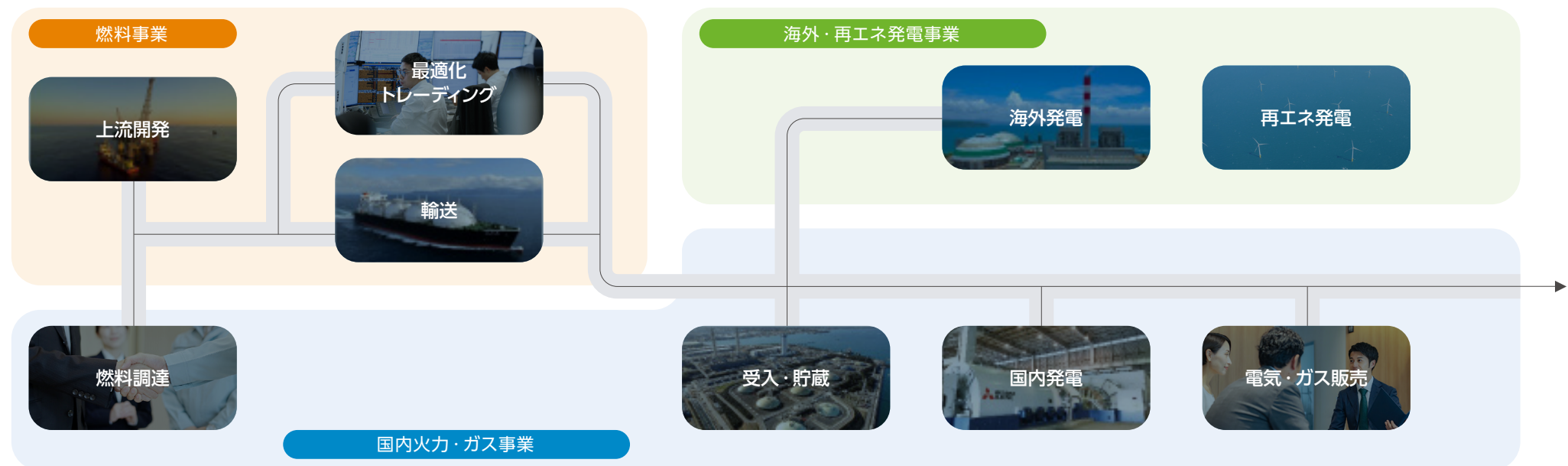
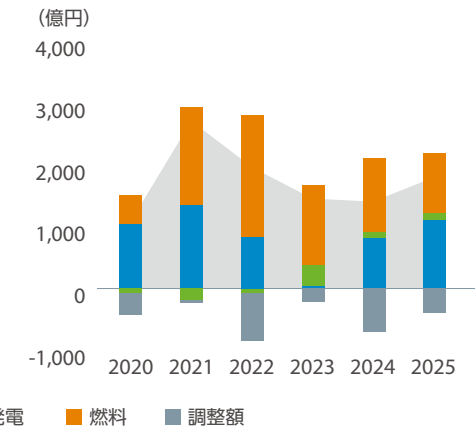
当社は、燃料上流(ガス田開発)から輸送・貯蔵(基地運営)、発電、卸売まで、燃料・火力発電に関わるバリューチェーン全体を保有しています。

LNG取扱量は年間約3,500~4,000万トンと世界最大級で、日本の電力の約3割を供給する国内最大の発電事業者です。主力発電所は関東・中部に位置し、国際送電線網のない島国の日本において安定供給を支えています。

売上収益



当期損益(期ずれ除き)



国内火力・ガス事業

国内最大の発電会社として、盤石な燃料調達基盤とプラント運営・保守技術力を活かし最適な運用を行うとともに、公正・適切な市場供出を通じて、安定供給と電力市場の健全な発展に貢献しています。



国内火力発電

日本の国内火力発電事業では、変動する電力需要に応じた柔軟な運転と安定供給が求められています。当社は、発電所および燃料基地で長年培った運営・保守技術を活かし電力の安定供給を支えるとともに、CO₂を排出しない発電への転換を進め、脱炭素社会の実現に貢献しています。さらに、安定供給を支える基盤から、変化する社会や産業を支える次世代エネルギー基盤へと進化し、持続可能な社会の実現を支えています。



電力・ガス販売・市場取引

当社の盤石な燃料調達基盤を土台とし需要に応じた安定的かつ柔軟な電力供給を行うことはもちろんのこと、内外無差別な卸売を通じて、お客さまの多様なニーズにお応えしています。さらに、電力トレーディング事業を行うJERAグローバルマーケットは、シンガポールのJERA Global Marketsがグローバルな燃料トレーディングで培った知見とトレーディング基盤を活用し、積極的な市場取引を通じて国内電力市場の活性化に貢献しています。

Market

事業環境

再生可能エネルギー導入や新規需要の増加など不確定要素が多い中、人財不足や物価高騰、資材調達環境の変化など、外部環境の不確実性が高まっています。燃料調達や電力市場のニーズに合わせて電源開発や設備運用の柔軟性向上に取り組む中で、人財の確保・育成・活躍促進やDXによる業務変革、適正取引やパートナーシップにより調達先の確保に努め、安定供給・経済性・環境負荷低減に貢献しています。

機会

- 電力需要増加および電力市場の流動性向上
- AI・デジタル技術の進展
- 脱炭素社会の実現に向けた期待
- 電力・ガス販売における新たなお客さまニーズの高まり

リスク

- 火力発電運用の変化
- 発電所運営に係る人財の確保
- 資材調達環境の変化
- 大規模地震などの自然災害

Strength

事業の強み

- 長年培ってきた火力発電の豊富な運営ノウハウや各専門領域のプロフェッショナル技術を活かした安定供給
- 多数の発電所設備による電力供給力と電力需要への貢献
- 実証試験を通じた脱炭素技術のノウハウ
- トレーディングに活かせる設備と運用の柔軟性

主な経営資本

Manufactured Capital

- 国内発電所数：24カ所
 - 国内発電容量：約5,500kW
 - 国内のLNG受入基地数：11カ所
- ※(LNGタンク容量：662万kl)※ 共同基地含む

Human Capital

- 約3,000名の技術専門領域におけるプロフェッショナル人財
- 発電所運営人財の多様化

Social & Relationship Capital

- 発電所周辺での地域共生
- 長年の操業による地域取引先との信頼関係

Intellectual Capital

- 長年の経験により培われた火力発電運営ノウハウ
- 電力市場の知見
- 燃料調達と電力運用のノウハウ

国内火力・ガス事業

2035年の目指す姿

需要増加と電力システム変化に応える新たな産業インフラへの進化

火力発電は、増加する電力需要に対する確実な供給力としての役割にとどまらず、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う需給変動を調整する重要な役割を担っています。近年は、AIの進化やデータセンター需要の拡大を背景に、国内の電力需要は量的な増加だけでなく、その構造も変化しています。このような環境変化の中、当社には従来の安定供給機能に加え、産業活動やデジタル社会を支える柔軟かつ信頼性の高い供給力の確保が求められています。

当社は、こうした事業環境の変化の中においても供給力を維持するため、設備の健全性確保に継続して取り組んでいます。資材価格の上昇や調達期間の長期化を踏まえ、データに基づく設備リスク評価や重要資材の先行確保を進めるとともに、国内外の電力会社やメーカーとの連携を強化し、設備トラブル発生時の迅速な復旧体制の構築を進めています。

また、発電所・燃料基地の運営で培った知見を活かし、発電所を単なる「電気をつくる場所」から「産業と暮らしを支えるエネルギー基盤」へと進化させることによる発電所価値の拡張を目指します。需要地に近い立地や既存の系統接続、広大な用地、長年の安定操業で培った強みを活用し、新たな事業機会の創出と供給価値の向上に取り組んでいます。

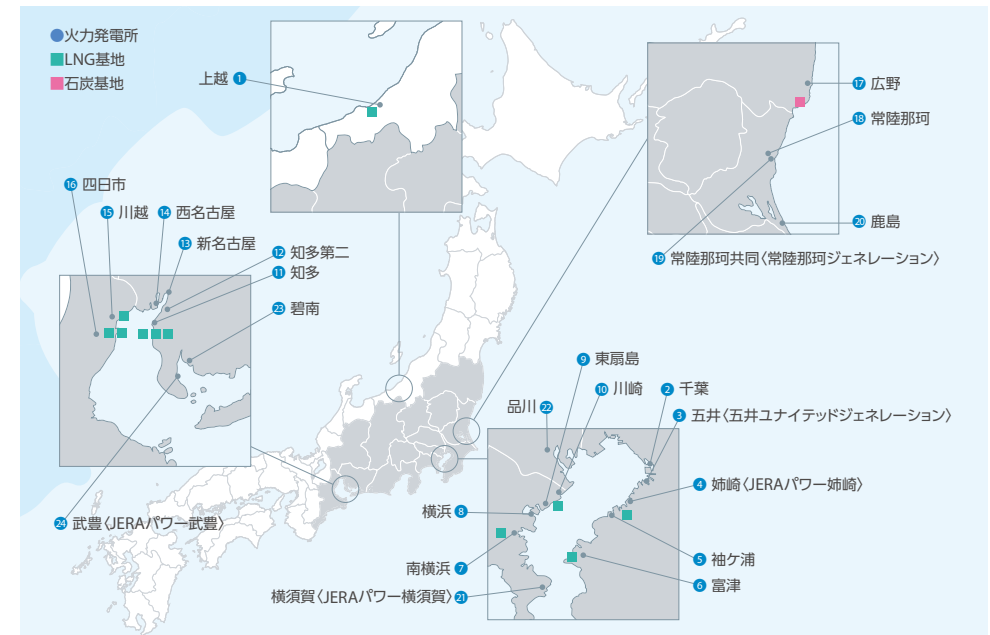
発電所構内データセンターモデルの展開

当社は、発電所価値拡張の取り組みの一環として、発電所構内へのデータセンター誘致を推進しています。AIの進化に伴いデータ処理需要が急増する中、既存の発電設備や系統接続を活用できることに加え、首都圏需要地に近い東京湾周辺の発電所が有する広大な用地など、当社の立地優位性を活かした事業展開が可能です。また、発電所から直接電力を供給するビハインド・ザ・メーター型モデルの実現にも取り組み、データ処理需要への対応と新たな価値創出の両立を目指しています。

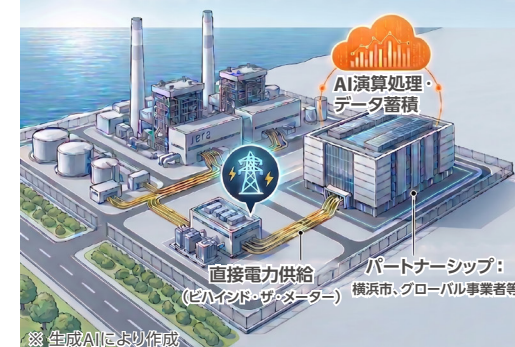
現在、複数の事業者と協議を進めるとともに、横浜市との連携協定も締結しており、当社としてデータセンター誘致に向けて着実に前進しています。今後は国内における事業化を推進するとともに、北米・アジアで展開する発電事業の知見を活用しながら海外展開も進めていきます。国内外のパートナーとの連携を深化させ、発電事業とデジタルインフラを融合した新たな事業モデルの確立を通じて、グローバルな成長を目指します。

発電所価値拡張の基盤となる国内アセット

電力および燃料の安定供給を支えるため、当社は東京・中部エリアを中心に、24の火力発電所と12の燃料基地を有しています。



発電所構内データセンターモデル展開



国内火力・ガス事業

発電所設備・運営の次世代化

適切な設備更新とリプレースによる電源の新陳代謝

当社は、電力需要への柔軟な対応に向け事業基盤をさらに盤石にすべく、経年化が進む既存火力設備の更新と高効率ユニットへのリプレースを実施しています。これにより供給力の維持・向上と脱炭素社会への移行を同時に進めています。これまでに複数地点で高効率ユニットの運転を開始しており、供給力の確保と環境負荷低減の両立に貢献しています。



現在建設中の知多火力発電所7・8号機に加え、袖ケ浦地点におけるリプレース計画についても検討を進めています。特に袖ケ浦火力発電所新1・2号機については、長期脱炭素電源オークションにおいて約156万kW分を落札しており、今後さらに具体的な開発検討を進めていく予定です。

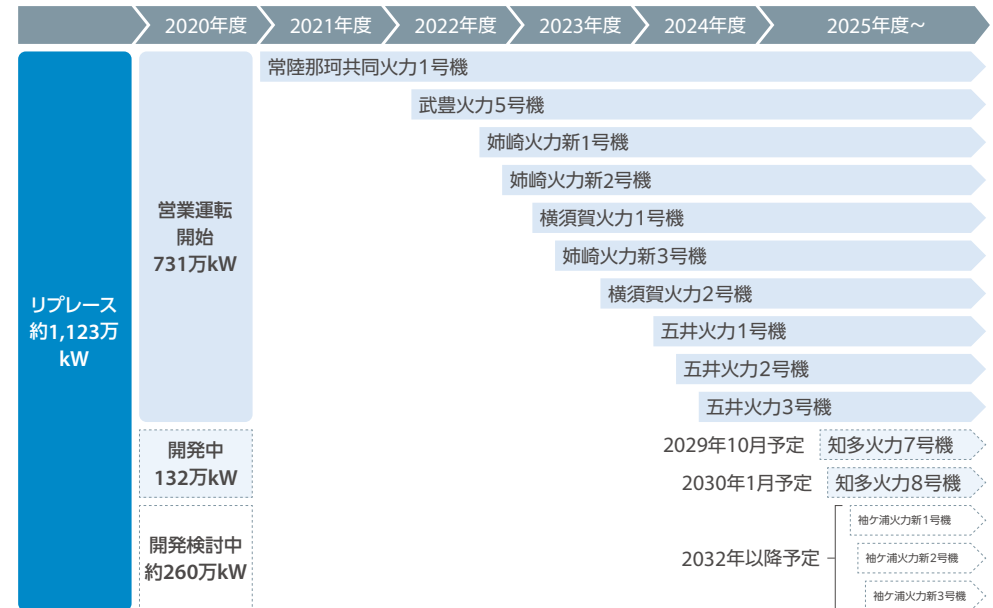
当社は今後も事業環境や電力需要の変化を踏まえながら、適切な時期・規模で電源の新陳代謝を進め、競争力のあるエネルギーの安定供給と脱炭素社会の実現に貢献していきます。

AI活用による発電所運営の高度化

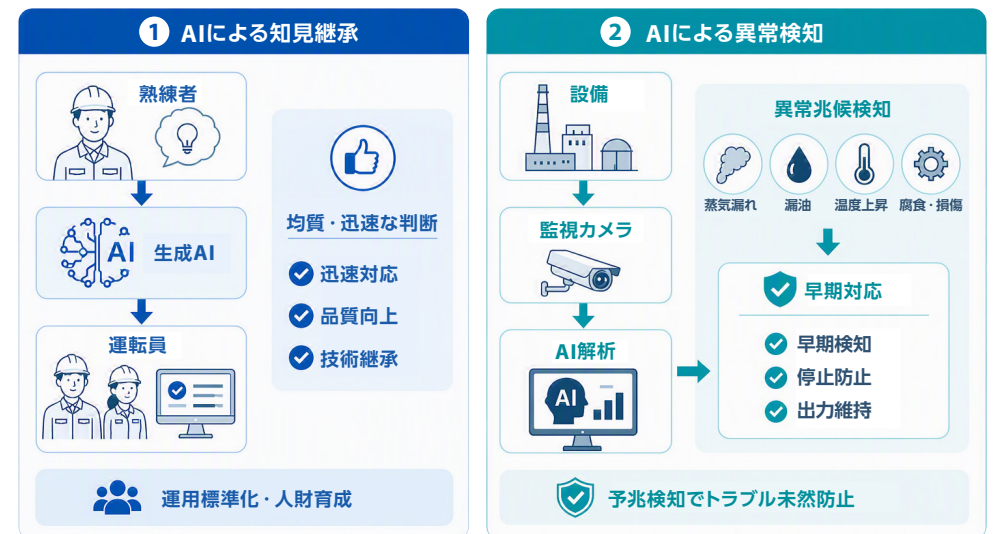
当社は、発電所運営の高度化に向けAI活用を進めています。発電所では、設備トラブルへの迅速な対応や技術継承が重要な課題であり、これに対し、設備熟練者の知見や過去の不具合事例、報告書、設備写真などを活用した生成AIシステムを導入し、発電所員が必要な知見へ迅速にアクセスできる環境を整備しています。2024年11月からは過去約10年分の不具合事例を対象に運用を開始しており、対話形式で情報を検索・活用できる仕組みにより、情報収集の効率化と判断品質の向上を図っています。また、技術資料や図面、改善事例など対象データの拡充を進め、組織全体で知見を活用できる基盤の構築を推進しています。

さらに、監視カメラ映像をAIで解析する設備診断システムの導入にも取り組んでいます。数値データだけでは捉えにくい設備異常の兆候を可視化することで、異常の早期検知や計画外停止の未然防止につなげています。差分解析や機械学習など複数の技術を組み合わせることで、検知精度の向上と適用範囲の拡大を図っています。

当社は、高効率設備への更新に加え、AIによる知見活用と異常予兆検知を組み合わせることで、経験や個人の知見に依存した運営から脱却し、データと現場知を組織全体で活用する高度な発電所運営への進化を目指しています。



※ 袖ケ浦火力新1,2号機は長期脱炭素電源オークション(応札年度:2025年度)に落札



※ 生成AIにより作成

Project Story

日本の電力需要を支える発電所の取り組み



火力発電所が生み出している価値とは

浅井 雅敬

川越火力発電所 運営・燃料技術ユニット 課長代理
経歴：プラント運用業務担当

現場発、価値創造の挑戦

再生可能エネルギー導入拡大に伴い、電力の需給バランスを維持する「調整力」の価値が一層高まっており、火力発電は出力を柔軟かつ迅速に調整する重要な役割を担っています。

私たちは調整力の価値をさらに高めるため、現場発の「川越バリューアッププロジェクト」を立ち上げ、LNG受入作業の効率化に取り組みました。

川越火力では、船で運ばれてきたLNGを1～4号貯槽と5～6号貯槽の2グループに分けて受け入れています。これまでは1～4号貯槽への受入後に次の貯槽グループへ切り替える際、一度荷役作業を中断する必要がありました。しかし、関係各所を巻き込んだ議論や試験を重ねた結果、荷役作業を中断することなくLNGの受入が可能となり、LNG受入作業の効率化と発電所の調整力向上を実現しました。

私たちは、設備や運用特性を熟知した現場の知見を集結することで、火力発電所の新たな価値創出につなげています。

総力で挑む、価値創出の現場力

本プロジェクトを通じて、発電所の価値創出には一人ひとりの専門性を集結した「総力」が不可欠だと改めて実感しました。

今後も当社を取り巻く事業環境は変化し続けますが、現場の気づきを起点に変化へ対応し、総力をもって新たな価値創出への挑戦を続け、発電所のさらなる進化を実現します。



電力の安定供給と脱炭素社会への貢献

伊藤 信吾

袖ヶ浦火力発電所 副所長
経歴：建設所6地点、撤去1地点、発電所4地点

現場がつなぐ電力の誇り

袖ヶ浦火力2号機は、運転開始から50年という節目を迎えました。1号機はすでに役目を終えましたが、2～4号機は現役で運転を続けています。50年前の設備には高度な自動化技術がなかったため、夏・冬の過酷な環境の中、発電設備の起動・停止に必要な約250個もの大小様々な弁の開閉など、操作の多くを運転員たちが連携して現場で行い、その積み重ねが電力を生み出す原動力となっています。

こうした電力供給を支えているのは、長年にわたり現場で経験を積み重ねてきた運転員です。設備状態を見極める力、操作を確実に行う技術力、そして社会を支える使命感と誇り、それら全てを受け継ぎながら、今日の安全で安定した電力供給を支えています。

電力の安定供給と脱炭素社会への貢献

袖ヶ浦火力のリプレースは、運転機およびLNG基地の運用継続、既存設備の撤去、発電設備の新設、これらを同時に進める大規模なプロジェクトです。運用継続と設備改造を両立させるため、発電所内に張り巡らされた数百本のケーブルを一本ずつ精査し、最適なルートを検討しました。また、新しい電気室構築や消火配管移設など、幅広く検討・準備を進めています。

本プロジェクトを支えているのは、現場で培われた一人ひとりの高い専門性です。知恵と工夫の積み重ねが、これまで安定供給を支えてきた基盤を次世代のエネルギー基盤へ進化させる力となります。

袖ヶ浦火力は、リプレースを通じて電力の安定供給と脱炭素社会の実現に挑戦し続けます。



燃料事業

競争力のあるLNGを安定的に確保するため、燃料事業への参画や柔軟なLNG輸送を可能とするLNG輸送船団の構築およびその最適な運用、さらにグローバルなトレーディングを活用することで、エネルギーの安定供給確保に貢献します。



燃料上流・輸送

年間約3,500万～4,000万トンの取扱規模を誇るLNG事業においては、豪州および米国にてLNG上流事業に参画しています。競争力のあるLNGの確保や主要生産プロジェクトへの情報アクセスによるインテリジェンス向上を通じ、燃料の安定供給に貢献しています。またLNG輸送事業においては、船団の最適構成・効率運用により、柔軟で競争力のある燃料輸送を実現しています。



トレーディング

シンガポールに本社を置くJERAGMを中心に約300名の人員体制で、LNGや石炭、船舶に係るグローバル市場でトレーディングを実施しています。世界最大級の燃料調達規模を挺子に株主会社向けのフローに第三者取引を組み合わせ、各契約の数量や仕向地変更等を市場動向に応じて柔軟に最適運用しています。実物資産の取引で得られるメリットに加え、金融的手法も活用し、相対的に低いリスクで収益機会を確保しています。

Market

事業環境

当社がLNG上流事業に参画している豪州や北米では、各国内における政治動向の影響により、気候変動対策の政策や法令が厳格化し事業への規制や追加コストが余儀なくされるリスクが顕在化しています。

機会

- 最適化機会につながる市場ボラティリティの増加
- 新たなお客さまとの取引機会の増加
- 海外子会社や世界最大規模の買主ネットワークを活用した優良上流開発プロジェクト情報の取得

リスク

- 地政学リスク発現による燃料調達への悪影響
- 国内電力の需給逼迫に由来する最適化機会の減少
- クレジットリスク
- 資源価格変動による上流開発事業の収支変動

Strength

事業の強み

- 世界最大級の調達規模と上流事業への参画プロジェクトによる競争力ある燃料ポートフォリオ
- 豊富なマーケットインテリジェンス
- 柔軟性ある基地・発電所の運用・受入

主な経営資本

Manufactured Capital

- 上流投資案件：8件
- LNG輸送船団：22隻
- LNG調達量：16カ国 約3,500万～4,000万トン

Human Capital

- 国内外の多様なバックグラウンドを持つ人材

Social & Relationship Capital

- バリューチェーンを通じたグローバルな取引ネットワーク
- 世界最大級のLNG取扱規模をベースとした市場でのプレゼンス

Intellectual Capital

- マーケットに係る豊富な知見
- トレーディングノウハウ

燃料事業

2035年の目指す姿／課題と進捗

市況変動に強いポートフォリオへの進化

当社は2035年までに国内事業からのCO₂排出量を2013年度比60%以上削減する目標を掲げており、水素・アンモニア・再生可能エネルギーに加え、電力需要増加に即応でき、比較的CO₂排出が少ないトランジション燃料であるLNGにも注力しています。LNGの調達・上流・トレーディングを通じて、短中期的な収益基盤の確保にも大きく貢献しています。

ネットワークやトレーディング機能を活かしたバリューチェーン全体の最適化

JERAGMを通じて太平洋と大西洋の市場をつなぐ最適化事業を展開していることがひとつの特徴です。同社が持つ広範なネットワークやトレーディングに関する豊富なノウハウを活用することで、多くのお客さまとの取引を通じて、燃料の安定供給と収益確保を両立しています。

2025年度の主な取り組み

LNG調達ポートフォリオの強化

地政学リスクが高まっている状況においては、突発的に発生するグローバルな需給変動への事前の対策として長期契約比率の引き上げによる安定的な調達に加え、地域分散を踏まえた調達ポートフォリオの多様化によるリスク分散が肝要です。その代表的な打ち手として当社は2025年6月に米国、2026年2月にカタールからの長期契約に基づくLNGの調達を決定しました。今後も供給地域と価格指標のバランスの取れた調達ポートフォリオの構築を進めていきます。

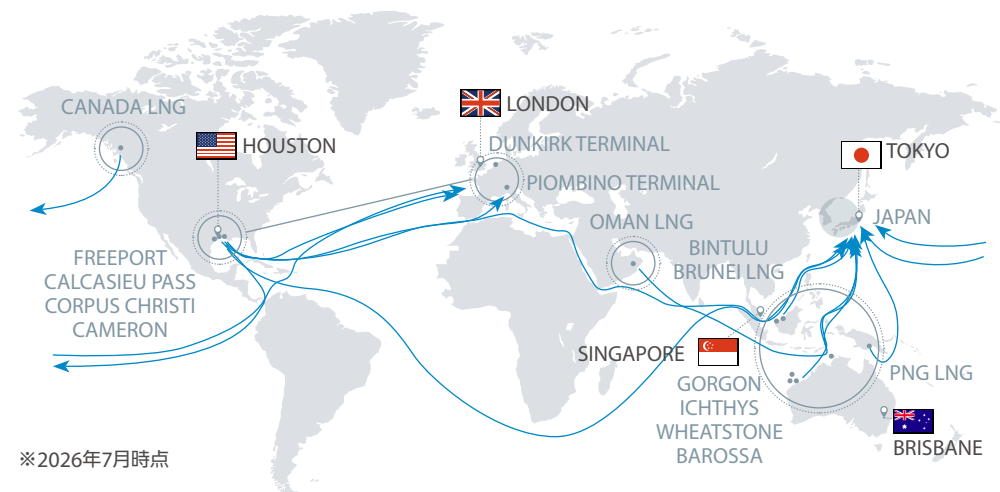
▶ P.37-40 電力安定供給の使命を果たし続ける3部門連携～LNGバリューチェーンに挑む舞台裏～

変化し続けるエネルギー市場におけるトレーディング・最適化能力の強化

2025年度、世界のエネルギー市場は、地政学的な不確実性、トレードフローの変化、ボラティリティの高まりの影響を受けました。こうした環境の下、JERAGMは、LNG、石炭および電力市場における規律あるトレーディングと最適化を通じ、ポートフォリオのレジリエンス強化と価値創出に注力しました。国内電力トレーディングでは、2025年4月の事業開始以降、取引実行力を強化し、変化する日本の電力市場への関与を深めながら事業拡大を進めました。またJERAGMはTechnology Landscape Evolution(TLE)プログラムを推進し、システム連携とデータ活用を中核とするオペレーティングモデルへの移行を進めています。システム連携の改善とデータアクセスの一元化により、オペレーション効率の向上、市場洞察の深化、迅速かつ確かな意思決定を支える基盤を強化しています。

提供価値

- 燃料の供給安定性・柔軟性



FOCUS



JERAのグローバルポートフォリオ全体を通じた市場の接続と価値創出

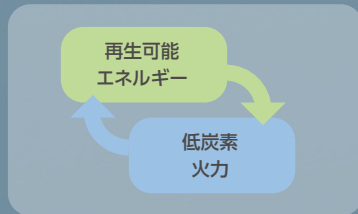
ジャスティン・ローランド
JERA Global Markets CEO

JERAGMは、JERAの一元的なトレーディング機能として、JERAグループ全体の関係者と緊密に連携し、多様な視点、市場に関する深い専門知識、リアルタイムの洞察を結集しています。この協働的なアプローチにより、より良い意思決定、変化する状況への迅速な対応、そしてポートフォリオ全体を強化する機会の特定が可能となっています。エネルギーを取り巻く環境が絶えず変化する中、JERAGMは、JERAが複雑な状況を乗り切り、エネルギーを安定的かつ確実に供給できるよう支援するとともに、規律あるトレーディング、最適化、およびリスク管理を通じた長期的な価値創出に引き続き注力しています。



海外・再エネ発電事業

低炭素火力と再生可能エネルギーを組み合わせたグリーンエネルギー供給基盤を開発し、信頼性の高いLNGや水素・アンモニア燃料バリューチェーンと一体化することで、安定的な運用を目指します。



海外発電

国内外において多数の大規模な発電所を開発・運営してきたノウハウを活かし、北米・アジア・中東地域において発電プロジェクトを運営しています。特にアジア地域では、発電インフラ開発に加えて、多くの発電事業を展開する「プラットフォーム型企业」と連携し、LNG燃料の導入や脱炭素化を実現するための様々な取り組みを進めています。

再生可能エネルギー

再生可能エネルギーの拠点として2024年に立ち上げたJERA Nexを軸に、陸上再エネ事業においては、各地域拠点と協働し事業を推進するとともに、当社他部門やグループ企業とのさらなる連携を強めています。洋上風力発電事業については、JERA Nex bp設立により、当社とbp双方の強みを補完することで、グローバルな事業展開を一層加速していきます。

Market

事業環境

インフレ・コスト上昇や地政学的・規制上の不確実性などが生じる中で、プラットフォーム型企业との連携やJERA Nex bp設立などパートナーシップを通じ、スケール拡大、競争力のある調達、各国の社会情勢・ニーズに適った開発等で事業環境の変化に対応することで、グリーンエネルギーのグローバルな拡大という目標を継続し、強固なポートフォリオとパイプラインを活用していきます。

機会

- AI需要の高まりによる電力需要の増加
- エネルギー安全保障・安定供給を担う電源としての認識の深まり
- 再生可能エネルギーの技術の発展
- 調整力としての蓄電池需要の増加

リスク

- インフレ・コスト上昇
- 再生可能エネルギー拡大に伴う調整力機能の不足
- 地政学リスク発現による悪影響
- 政策転換、系統の脆弱性等の外的要因に伴う開発の不確実性

Strength

事業の強み

- 脱炭素技術への先行的な取り組み、知見の獲得
- 各地域に精通した、各地域拠点の開発部隊やプラットフォーム型企业との連携による、当該地域での最新・最適な施策の選択

- JERA Nex bp：世界最大級の洋上風力発電デベロッパーへ
- 複数の主要成長市場へのアクセスを有するグローバルなポートフォリオとパイプライン

主な経営資本

Manufactured Capital

- プロジェクト件数：10カ国以上、約30件

Human Capital

- 多様性に富む人材ポートフォリオ
- 地域に根差した事業開発人材

Social & Relationship Capital

- プロジェクト等で培われたネットワーク
- プラットフォーム型企业との連携

Intellectual Capital

- 脱炭素技術に関する先行的な知見
- 海外再生可能エネルギーの知見、ノウハウの国内展開

海外・再エネ発電事業

2035年の目指す姿／課題と進捗

アジア地域を中心とした安定供給・経済性の確保・脱炭素化実現

石炭依存度が高いアジアの国々を中心に、LNG導入拡大によりCO₂の排出抑制を目指すとともに、水素・アンモニアへの段階的な燃料転換やCarbon Capture and Storage (CO₂回収・貯留技術)の導入などにより、火力発電のゼロエミッション化を追求し、エネルギー・トランジションの実現に挑戦していきます。

また、バリューチェーン全体の知見を有する人財の育成・確保に加え、「プラットフォーム型企業」との協業を通じて、国・地域に根差したプロジェクトの運営・開発を進めていきます。

再生可能エネルギーの専門性活用と他事業とのシナジー

JERA Nexは、経験豊富なチームと強力なパートナーシップにより、高品質で効率的なプロジェクトを開発、所有、運営し、グローバルな再生可能エネルギーの開発者としての地位を確立していきます。また、当社グループ全体で補完的な技術を通じて脱炭素化を推進し、エネルギー転換の一翼を担っていきます。

2025年度の主な取り組み

インドネシアにおけるLNGバリューチェーン構築等に向けた共同調査

LNGバリューチェーン等に関して協業することを定めた覚書に基づく取り組みとして、インドネシアのエネルギー安全保障とエネルギー転換を両立するLNGサプライチェーンの構築に向けた共同調査を実施しました。JERAのグローバルなLNGバリューチェーンで培った知見と、PLN EPI社のインドネシア電力部門における豊富な知見を組み合わせることで、同国のエネルギー転換を支援する実践的で持続可能なソリューション提供に貢献していきます。

パートナー企業のGX支援 「MUJI ENERGY」設立

2025年、「無印良品」ブランドを展開する株式会社良品計画と、オフサイト太陽光発電事業を営む特別目的会社「MUJI ENERGY」を設立しました。MUJI ENERGYが太陽光発電から創出した環境価値はグループ会社のJERA Crossを通じて、株式会社良品計画の店舗などのCO₂排出量削減に活用されます。

今後も当社グループ全体で、脱炭素を志向するパートナー企業のGX支援を推進していきます。

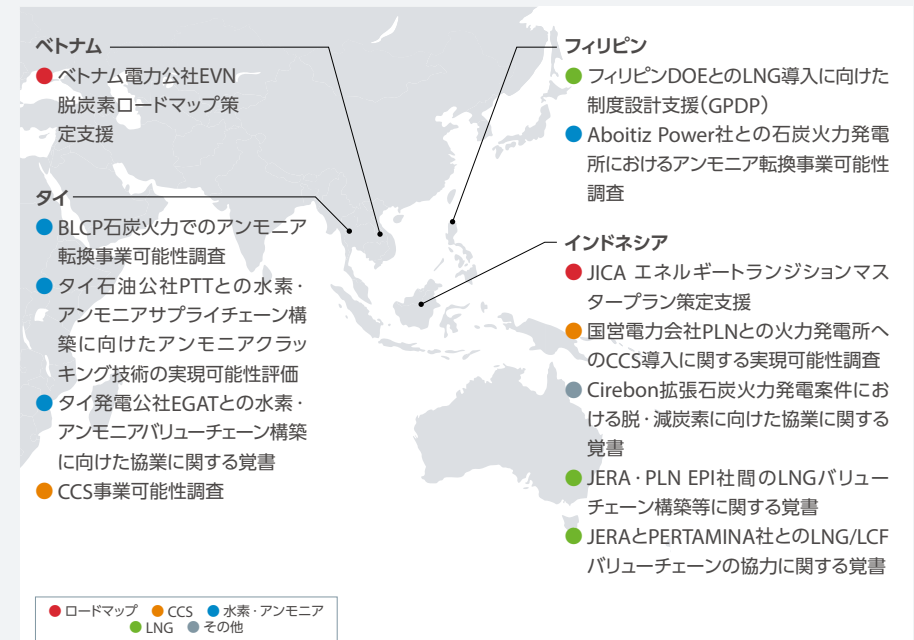
提供価値

- LNG燃料の導入、各国のニーズに応じた脱炭素化(水素・アンモニアなどの次世代発電燃料への転換やCO₂回収・貯留技術の導入など)の取り組み
- 再生可能エネルギー導入・拡大による脱炭素化や電力の安定供給への貢献

FOCUS

アジアにおけるロードマップ策定の支援

当社は、経済成長と脱炭素の両立を目指すアジア各国の政府・事業者と連携し、電力需要の将来見通しや電源構成、系統計画、火力発電の脱炭素化を含む包括的なロードマップ策定を支援しています。各国の実情に即したエネルギー・トランジションの方向性とともに描くことで、持続可能で安定的な電力供給の実現に貢献するとともに、事業機会の創出と長期的なパートナーシップの構築を推進しています。



Project Story

アジアの電力需要を支える現地体制づくり～フィリピン Aboitiz Powerの事例

フィリピンにおけるプラットフォームづくりの全体

当社はフィリピンの電力会社Aboitiz Powerへの出資を通じ、同国の電力供給の安定化および経済成長の基盤強化に貢献しています。増大する電力需要に対し、既存電源の高度化や将来の低炭素電源開発を支援することで、産業活動の活性化と持続的な社会発展を後押ししています。同時に、Aboitiz Powerとの協業を通じた最適なソリューションの提供により、電力インフラ全体の高度化にも寄与しています。

グローバル技術人財の開発・拡充に向けた

「Global Technical Center of Excellence」

当社はAboitiz Powerと共同で、次世代のリーダーを育むグローバル人財育成拠点「Global Technical Center of Excellence (GTCOE)」を設立しました。エネルギー情勢の多様化・高度化・脱炭素化・グローバル化が進む中、先行き不透明な時代に迅速かつ柔軟に対応するには、国内だけでは得られない技術・文化・コミュニケーションの実体験が欠かせません。GTCOEでは、両社の強みを融合した実践的な研修と人財交流を通じて、多様な価値観への理解とグローバルな視野を育み、将来の事業を担う人財の育成を推進しています。

VOICE



亀井 宏映
Senior Director
TBG North Luzon Aboitiz Power
(写真: 右)

グローバルなコラボレーションで挑む、安定供給と次世代エンジニアの育成

マニラ湾の入口に位置するAboitiz PowerのGMEC・GNPD発電所に駐在しています。中国製ボイラのトラブルに対し、現地エンジニア、JERA Asiaおよび海外技術サービス部と連携し、安全の確保とアベイラビリティの向上に奮闘しています。また、1年間の交流研修生の受入やGTCOEと連携した年1回の新入社員研修の受入も担当しています。ここで学ぶ若手たちが将来のJERAの屋台骨を支えるエンジニアへ成長できるよう取り組んでいます。



Aboitiz Powerが出資参画するGNPD発電所



フィリピンでのGTCOE開設式の様子

今後の展開

当社はAboitiz Powerとの協業を通じて構築した事業基盤とパートナーシップをもとに、アジアを中心とした他のプラットフォーム型企業との連携強化を進めていきます。電力・LNG・再生可能エネルギーなど幅広い領域での協業機会を追求し、地域に根差した事業展開と価値創出を加速します。また、人財育成や技術連携のモデルを横展開することで、持続可能なエネルギー供給体制の構築に貢献していきます。